【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第40期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	ＧＯＬＦ・ＤＯ　ＣＯ.，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐久間　功
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目３番１号
【電話番号】	（０４８）８５１－３１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理本部長　　並木　健二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目３番１号
【電話番号】	（０４８）８５１－３１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理本部長　　並木　健二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	3,072,094	3,187,696	6,184,822
経常利益	（千円）	98,405	72,943	90,310
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	63,881	33,871	67,357
中間包括利益又は包括利益	（千円）	64,445	40,327	87,094
純資産額	（千円）	881,514	905,943	878,844
総資産額	（千円）	3,689,697	4,039,066	3,882,014
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	12.74	6.97	13.61
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	12.21	6.56	12.98
自己資本比率	（%）	22.6	21.1	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	78,228	9,738	110,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△125,340	△110,661	△214,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△94,490	248,324	△108,432
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	749,885	832,879	687,111

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、2025年11月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済の緩やかな回復や株価が上昇する一方で、円安や物価高によるコストの増加が重くのしかかるとともに、長期金利や政策金利の上昇が進み、企業収益や家計を圧迫しております。また、値上げが日常的になったことで、企業は価格転嫁が進め易くなったものの、消費者の値上げ疲れにより、客単価上昇と客数減少が対になるケースが増えているものと推測されます。海外においては、米国を中心にＡＩ、半導体、データセンター関連需要が経済を牽引するものの、中国の内需低迷、中東情勢、ウクライナ情勢に加えて気候変動などの不確実性による影響の拡大が懸念されます。

リユース市場においては、物価高による節約志向がリユース品需要を後押しし続けており、循環経済への取り組みと相まって異業種からの参入がより一層と増加している感があります。なお、リユース市場は金額規模の拡大が進んでおりますが、環境省が公表した「リユース等の促進に関するロードマップ」において、「消費者におけるリユースの実施率」として2030年までの目標を「国民の半数」を掲げていることもあり、利用者の増加が今後の課題であるといった指摘などを目にする機会が増えております。

ゴルフ用品市場においては、夏場の天候が東日本と西日本で大きく異なったことから、ゴルフ環境も比例して大きく異なったと推測されます。また、原材料費の高騰が商品価格にも依然と大きく影響しており、市場は新発売や値下げといったアクションに由来する商品への依存度が一層高まっているものと推測されます。なお、株式会社矢野経済研究所「ＹＰＳゴルフデータ」によりますと、2026年７月～９月の新品クラブ及びボール等用品類のカテゴリー合計前年同月比（販売数量ベース・金額ベース）は、それぞれ７月98.1%・105.3%、８月95.4%・101.1%、９月88.3%・93.4%となっております。単価上昇による販売金額の下支えが続いているようです。

ゴルフ場及び練習場においては、総務省統計局 サービス産業動態統計調査「参考表 事業活動の産業（細分類）別売上（収入）金額」（ https://www.stat.go.jp/data/mbss/index.html ）を基に算出した2026年７月、８月のゴルフ場・練習場の売上前年同月比は、それぞれ７月99.6%・99.0%、８月98.8%・100.8%*となりました。

*数値は速報からの算出で、９月分は公表前のため記載しておりません。

このような経営環境のなか当社グループにおいては、夏が例年と比べて凌ぎ易かった関東地方中心の「ゴルフドゥ！」直営店と「ゴルフドゥ！オンラインショップ」をはじめとするＥＣ系３サイトが牽引役となりました。また、ＥＣ系販売では７月から「Ａｍａｚｏｎ」への出店を開始し、単なる売上高の拡大に留まらず、「Ａｍａｚｏｎ」経済圏における「ゴルフドゥ！」の認知拡大と新規顧客獲得にも努めております。なお、現在はシステム面の検証を並行して行っていることから、出品は直営店限定となりますが、2027年１月に予定するＦＣ店の出品で急速に拡大を図れるよう準備を進めております。無人インドアゴルフ練習場「ＤＯＤＯ ＧＯＬＦ」においては、会員獲得と付加価値向上のためのシステム増強に注力しつつ、収益化に向けて努めております。なお、10月24日には６店舗となるＤＯＤＯ ＧＯＬＦ戸田下前店をオープンいたしました。費用面においては、前中間連結会計期間と比較して大きく上回っているものとして、人手不足（社員）に対するパートタイマーの採用増加や時給改定による雑給、クレジットカード及びＥＣモールに関する手数料増加による支払手数料、「ＤＯＤＯ ＧＯＬＦ」の家賃地代及び設備に関する減価償却費があげられます。

直営事業においては、「ゴルフドゥ！」の売上高におけるＥＣ系の販売比率が上昇傾向にあり、店頭販売も前年同月を常に上回って推移していることから、店舗売上高及び粗利益は、４月１日付で直営店となった２店舗を除いても各月で過去最高の状況が続いております。また、買取りが前中間連結会計期間に対して点数、金額共に二桁増となっており、在庫の拡充が進む中古品（クラブ、シャフト）は好調が続いております。なお、当中間連結会計期間の店舗売上高前年増減率は、全店ベース13.8%増、既存店ベース9.1%増となりました。

フランチャイズ事業においては、「ゴルフドゥ！」店舗が西日本に多く、関東地方が中心の直営店と比べて店頭の集客に苦心した店舗が目立ちました。一方でＥＣ系販売は2026年１月より出品を開始した「メルカリＳｈｏｐｓ」の純増効果もあり、売上高は毎月前年同月を上回って推移しており、堅調なロイヤリティ収入につながっております。なお、当中間連結会計期間の店舗売上高前年増減率は、全店ベース6.6%減、既存店ベース2.2%減となりました。

当中間連結会計期間における「ゴルフドゥ！」のオープンはありませんでしたが、2026年４月１日付で２店舗がフランチャイズ店から直営店に転換したことから、2026年９月30日現在の「ゴルフドゥ！」は、直営26店舗、フランチャイズ42店舗で合計68店舗となり、チェーン合計の売上高前年増減率は、全店ベース3.4%増、既存店ベース3.5%増となりました。

営業販売事業においては、為替市場における円安により、米国子会社の日本への輸出は限定的かつ低単価品中心の状況が続いており、米国内への卸販売、店頭販売及びＥＣ系販売で補っております。また、日本から仕入れた中古クラブや用品類の販売も継続しており、展開の拡大を進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は売上高31億87百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益69百万円（前年同期比30.7%減）、経常利益72百万円（前年同期比25.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益33百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（直営事業）

当中間連結会計期間における直営事業の売上高は26億36百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は２億73百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

（フランチャイズ事業）

当中間連結会計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は２億37百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は49百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

（営業販売事業）

当中間連結会計期間における営業販売事業の売上高は３億44百万円（前年同期比37.2%減）、セグメント損失は16百万円（前年同期セグメント利益は５百万円）となりました。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は30億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億27百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が１億45百万円増加、売掛金が27百万円減少したことによるものであります。固定資産は９億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が56百万円増加、無形固定資産が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、40億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億57百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は23億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億７百万円増加いたしました。これは主に買掛金が１億22百万円減少、短期借入金が２億70百万円増加したことによるものであります。固定負債は７億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、31億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億29百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は９億５百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が19百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.1%（前連結会計年度末は21.3%）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ１億45百万円増加し、８億32百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は９百万円（前年同期は78百万円の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益、減価償却費、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は１億10百万円（前年同期は１億25百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は２億48百万円（前年同期は94百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純増額によるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,211,284	5,211,284	名古屋証券取引所ネクスト市場	単元株式数100株
計	5,211,284	5,211,284	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	5,211,284	―	515,838	―	9,717

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
松　田　芳　久	埼玉県さいたま市南区	1,284,800	26.42
楠　木　哲　也	栃木県宇都宮市	243,500	5.00
谷　口　政　人	東京都港区	170,800	3.51
伊　東　龍　也	埼玉県東松山市	87,400	1.79
竹　田　慎	福岡県福岡市中央区	80,000	1.64
諫　山　哲　史	東京都豊島区	60,600	1.24
若　杉　精　三　郎	大分県別府市	56,500	1.16
フォーク株式会社	埼玉県加須市土手1丁目11-24	52,800	1.08
今　井　み　き	埼玉県さいたま市中央区	52,000	1.06
上　遠　野　俊　一	福島県いわき市	45,000	0.92
計	－	2,133,400	43.87

（注）上記ほか自己株式が348,400株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　348,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　4,862,100	48,621	－
単元未満株式	普通株式　784	－	－
発行済株式総数	5,211,284	－	－
総株主の議決権	－	48,621	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ゴルフ・ドゥ	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目３－１	348,400	－	348,400	6.6
計	－	348,400	－	348,400	6.6

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,111	832,879
売掛金	352,649	324,844
商品	1,828,717	1,843,667
短期貸付金	1,200	1,200
未収還付法人税等	367	401
その他	63,117	58,423
貸倒引当金	△5,252	△6,400
流動資産合計	2,927,909	3,055,016
固定資産		
有形固定資産	373,482	430,294
無形固定資産	277,341	255,776
投資その他の資産		
投資有価証券	64,704	78,432
長期貸付金	34,483	33,983
敷金及び保証金	180,748	183,791
繰延税金資産	46,665	27,749
その他	13,380	10,174
貸倒引当金	△36,701	△36,151
投資その他の資産合計	303,281	297,979
固定資産合計	954,104	984,050
資産合計	3,882,014	4,039,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,861	297,427
短期借入金	※ 1,100,000	※ 1,370,000
１年内返済予定の長期借入金	266,660	248,090
未払法人税等	38,808	35,617
賞与引当金	53,020	35,290
役員賞与引当金	―	4,495
ポイント引当金	18,507	17,917
株主優待引当金	50,558	44,503
その他	316,022	317,120
流動負債合計	2,263,439	2,370,463
固定負債		
長期借入金	441,793	453,203
退職給付に係る負債	170,652	179,579
資産除去債務	89,412	93,077
その他	37,872	36,800
固定負債合計	739,730	762,659
負債合計	3,003,169	3,133,123

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,838	515,838
資本剰余金	169,240	169,240
利益剰余金	136,498	155,781
自己株式	△128,808	△128,808
株主資本合計	692,769	712,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,037	43,038
為替換算調整勘定	99,016	96,470
その他の包括利益累計額合計	133,053	139,509
新株予約権	53,021	54,382
純資産合計	878,844	905,943
負債純資産合計	3,882,014	4,039,066

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	3,072,094	3,187,696
売上原価	1,870,967	1,901,306
売上総利益	1,201,127	1,286,390
販売費及び一般管理費	※ 1,101,451	※ 1,217,330
営業利益	99,675	69,059
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,091	4,009
受取手数料	2,499	1,497
為替差益	205	―
助成金収入	―	12,324
その他	5,701	2,558
営業外収益合計	10,498	20,390
営業外費用		
支払利息	11,082	15,502
為替差損	―	185
その他	685	819
営業外費用合計	11,767	16,507
経常利益	98,405	72,943
税金等調整前中間純利益	98,405	72,943
法人税、住民税及び事業税	27,176	24,947
法人税等調整額	7,347	14,124
法人税等合計	34,524	39,072
中間純利益	63,881	33,871
親会社株主に帰属する中間純利益	63,881	33,871

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	63,881	33,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,007	9,001
為替換算調整勘定	△444	△2,545
その他の包括利益合計	563	6,455
中間包括利益	64,445	40,327
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	64,445	40,327
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	98,405	72,943
減価償却費	64,422	79,143
のれん償却額	2,683	―
長期前払費用償却額	725	750
株式報酬費用	5,334	1,360
貸倒引当金の増減額（△は減少）	―	597
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,567	△17,680
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	―	4,495
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△13,506	△589
株主優待引当金の増減額（△は減少）	1,307	△6,055
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△15,247	8,927
受取利息及び受取配当金	△2,091	△4,009
支払利息	11,082	15,502
売上債権の増減額（△は増加）	39,837	27,163
棚卸資産の増減額（△は増加）	△33,131	△16,480
仕入債務の増減額（△は減少）	△105,386	△121,297
未払金の増減額（△は減少）	△2,372	2,702
未払費用の増減額（△は減少）	△490	2,998
未払消費税等の増減額（△は減少）	18,706	△2,063
その他	50,446	11,371
小計	123,292	59,779
利息及び配当金の受取額	2,091	4,009
利息の支払額	△10,900	△15,947
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△36,255	△38,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,228	9,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,085	△89,199
無形固定資産の取得による支出	△20,008	△21,359
貸付金の回収による収入	―	500
敷金及び保証金の回収による収入	9,999	―
敷金及び保証金の差入による支出	△11,659	△3,064
建設協力金の回収による収入	2,413	2,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,340	△110,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	270,000
長期借入れによる収入	―	150,000
長期借入金の返済による支出	△133,320	△157,160
配当金の支払額	△12,545	△14,515
その他	1,374	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,490	248,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	△1,633
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△141,832	145,768
現金及び現金同等物の期首残高	891,717	687,111
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 749,885	※ 832,879

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額	1,175,958千円	1,675,072千円
借入実行残高	1,000,000	1,170,000
差引額	175,958	505,072

（中間連結損益計算書関係）

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与	239,801千円	244,440千円
賞与引当金繰入額	29,703	34,439
役員賞与引当金繰入額	―	4,495
退職給付費用	14,324	16,302
株主優待引当金繰入額	3,599	11,223

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	749,885千円	832,879千円
現金及び現金同等物	749,885	832,879

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（１）配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	12,532	5.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）2025年11月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

（２）株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（１）配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	14,588	3.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（２）株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	直営	フランチャイズ	営業販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,361,915	254,707	453,655	3,070,279	1,814	3,072,094	－	3,072,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	8,795	94,725	103,521	－	103,521	△103,521	－
計	2,361,915	263,503	548,381	3,173,800	1,814	3,175,615	△103,521	3,072,094
セグメント利益又は損失（△）	257,699	43,077	5,161	305,938	△16,949	288,989	△189,313	99,675

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無人インドアゴルフ練習場事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	直営	フランチャイズ	営業販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,636,982	237,804	299,095	3,173,882	13,814	3,187,696	－	3,187,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	45,221	45,221	－	45,221	△45,221	－
計	2,636,982	237,804	344,316	3,219,103	13,814	3,232,918	△45,221	3,187,696
セグメント利益又は損失（△）	273,315	49,211	△16,427	306,098	△31,717	274,381	△205,321	69,059

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無人インドアゴルフ練習場事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

当社は、2026年３月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるスクエアツウ・ジャパン株式会社の事業の一部（ゴルフドゥ！山口防府店）を当社へ譲渡することを決議し、2026年４月１日付で譲受け、「ゴルフドゥ！」直営店に転換いたしました。

１．取引の概要

（１）対象となる事業の内容

当社の連結子会社であるスクエアツウ・ジャパン株式会社が運営する「ゴルフドゥ！山口防府店」

（２）事業譲渡日

2026年４月１日

（３）事業譲渡の法的形式

スクエアツウ・ジャパン株式会社を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とする金銭を対価とした譲受

（４）事業譲渡後の企業の名称

変更なし

（５）その他取引の概要に関する事項

ゴルフドゥ！山口防府店は2001年にフランチャイズ店としてオープンし、一度の移転を挟んで2015年に当社の連結子会社であるスクエアツウ・ジャパン株式会社が営業権を取得して運営しておりましたが、現在、スクエアツウ・ジャパン株式会社は事業の見直しを図っており、本譲受けにより直営店に転換し、地域に根差した良さを残しつつ、直営店との一体的な運営体制に移行することが最善と判断いたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	計		
東日本	1,890,437	254,707	67,900	2,213,045	1,814	2,214,860
西日本	471,477	－	－	471,477	－	471,477
国外（米国）	－	－	385,755	385,755	－	385,755
顧客との契約から生じる収益	2,361,915	254,707	453,655	3,070,279	1,814	3,072,094
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,361,915	254,707	453,655	3,070,279	1,814	3,072,094

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無人インドアゴルフ練習場事業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	計		
東日本	2,118,464	237,804	17,229	2,373,497	13,814	2,387,312
西日本	518,518	－	－	518,518	－	518,518
国外（米国）	－	－	281,866	281,866	－	281,866
顧客との契約から生じる収益	2,636,982	237,804	299,095	3,173,882	13,814	3,187,696
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,636,982	237,804	299,095	3,173,882	13,814	3,187,696

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無人インドアゴルフ練習場事業を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益	12円74銭	６円97銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	63,881	33,871
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	63,881	33,871
普通株式の期中平均株式数（株）	5,012,884	4,862,884
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	12円21銭	６円56銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	218,800	301,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）当社は、2025年11月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ゴルフ・ドゥ
　取締役会　御中

監査法人和宏事務所
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員　公認会計士　鹿倉良洋

業務執行社員　公認会計士　勝木宏明

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が 認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。